

Ⅶ. ICT利用の進捗状況

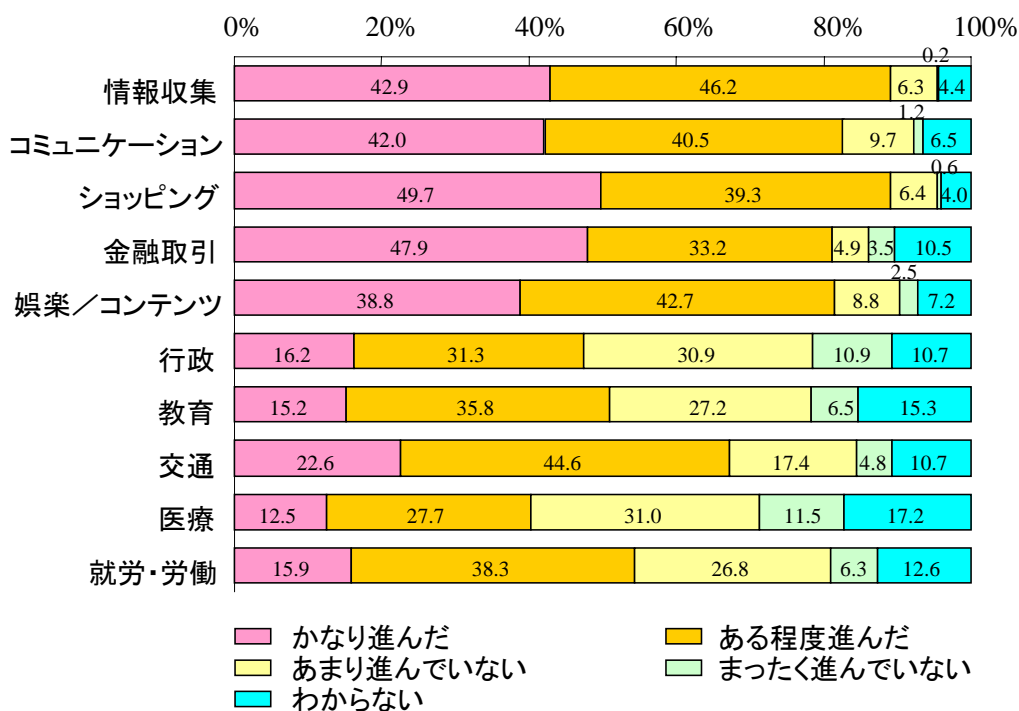
103. ICTの利用が進んだ分野

図表103は、さまざまな分野における情報通信技術（ICT）の利用の進捗状況について尋ねた結果をまとめたものである。「かなり進んだ」と「ある程度進んだ」を合計した数字で利用進捗度を判断すると、「情報収集」（89.1%）、「ショッピング」（89.0%）、「コミュニケーション」（82.5%）、「娯楽コンテンツ」（81.5%）、「金融取引」（81.1%）の分野では8割以上の人々が、「交通」は7割強の人がICTの利用が進んだと見ているが、「医療」（40.2%）、「行政」（47.5%）、「教育」（51.0%）、「就労・労働」（54.2%）の分野では、ICTの利用が進んだと思っている人が4割から5割強と他の分野に比べてかなり低くなっている。

特に医療分野については「まったく進んでいない」と思っている人（17.2%）が、「かなり進んだ」と思っている人（12.5%）より多いという結果になっており、質問した分野の中で、国民がもっともICTの利用が遅れていると思っている分野であることがわかった。

図表103. ICTの利用が進んだ分野

あなたは、以下のような分野での情報通信技術（ICT）の利用が、この4年間ほどで進んだと思いますか。あてはまるものを選んでください。



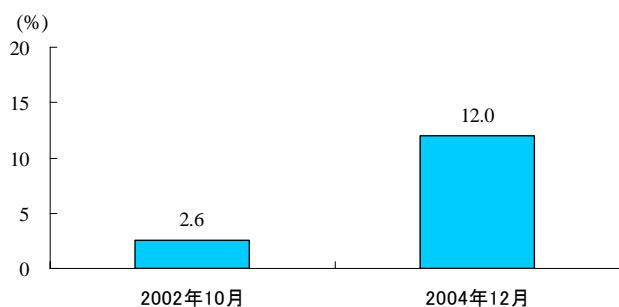
104.医療分野におけるICT利用の現状と課題

医療分野は、e-Japan戦略Ⅱの先導的7分野の一つとして取り上げられている分野であるが、ICTの利用は順調に進んでいるとは言いがたい。たとえば、図表104-1は、400床以上の病院における電子カルテの導入率であり、2002年10月に2.6%であったものが2004年12月には12.0%に伸びているものの、その水準は決して高くない。また、より規模の小さい病院や診療所を含めて考えれば、電子カルテの普及率は極めて低い。

また、医療機関が健康保険組合などに医療費を請求するために作成する書類であるレセプトのデジタル化の状況を見ると、医療機関におけるレセプトの約93%はデジタル化されているにもかかわらず、審査支払機関に送られる時にはその多くがプリントアウトされ、紙で搬送されている。また、デジタルデータで送られているものもネットワークではなく、フロッピーディスクなどの電子媒体で搬送されている。さらに、審査支払機関から健康保険組合に送られる際には、すべてのレセプトが紙になっているばかりか、その一部は健康保険組合で分析のために再度デジタル化されている。

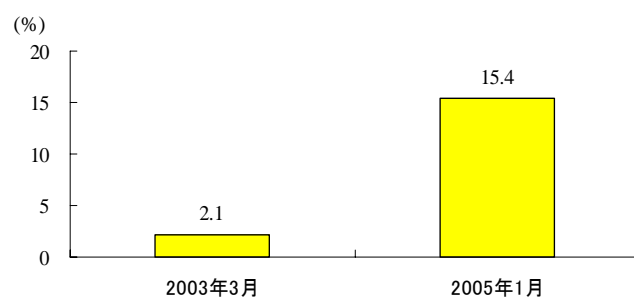
このような状況では、医療機関におけるレセプトの電子化が進んでいるとは言えない。事務処理の迅速化、正確性の向上のため、医療機関、審査支払機関、健康保険組合をむすぶネットワークを整備し、オンラインでレセプト情報を送るようすべきである。

図表104-1. 400床以上の病院の電子カルテの導入率



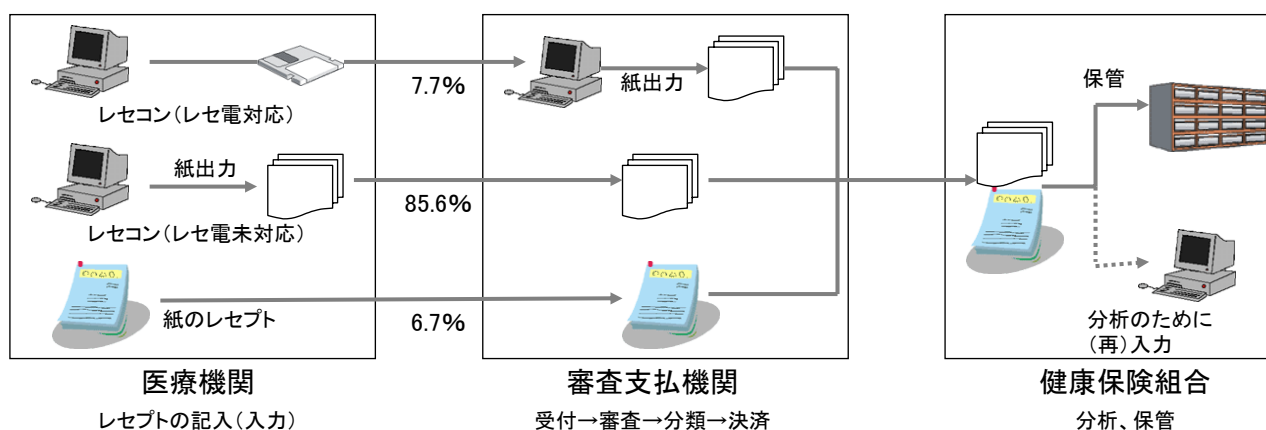
(出典) 内閣官房情報通信技術担当室資料

図表104-2. 病院のレセプト電算処理システム導入率



(出典) 内閣官房情報通信技術担当室資料

図表104-3. 診療報酬請求業務の流れ



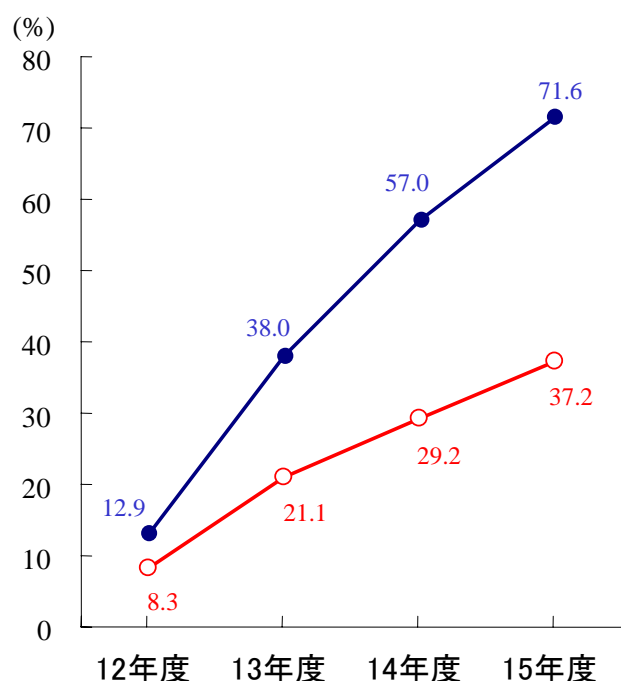
105.教育分野におけるICT利用の現状と課題

教育の情報化については、政府は「2005年度までに、すべての小中高等学校などが各学級の授業においてコンピュータを活用できる環境を整備すること」を目標にして、パソコンや校内LANの整備やインターネット接続、教育コンテンツの整備、教員の研修などを進めてきている。この結果、小中高等学校のインターネット接続率はほぼ100%となっており、高速インターネットへの接続率も7割を超えている。しかし、図表105-1に示すように、普通教室のネットワーク接続率（LAN接続比率）は15年度末（2004年3月時点）で4割に満たず、2005年度末までにすべての普通教室をインターネットに接続するという政府の目標を達成できるかどうか危うい状況である。

この普通教室のネットワーク接続率を、日米韓で比較すると、韓国は2000年時点で100%を達成、米国も2003年10月時点で93%に達しており（米韓ともにインターネット接続比率）、日本の水準の低さが目立つ結果となっている（図表105-2）。

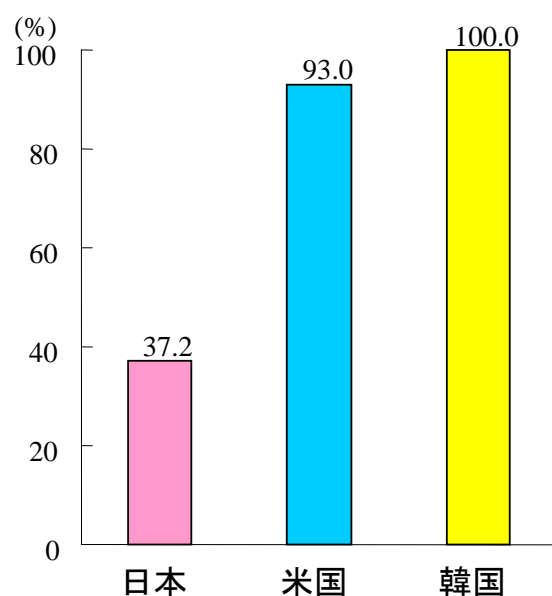
また、環境は整備したものの、それを使いこなせる教員がどれだけいるのか、様々な科目でコンピュータを活用する教育用コンテンツが揃っているのかなど、ソフト面の環境整備にも問題は残されている。

図表105-1. 高速インターネット接続率と普通教室のネットワーク接続率



(出典) 文部科学省資料

図表105-2. 日本・韓国・米国における普通教室のネットワーク接続率



(出典) 内閣官房情報通信技術担当室ほか

(注) 日本: LAN接続比率(2004年3月)

米国: インターネット接続比率(2003年10月)

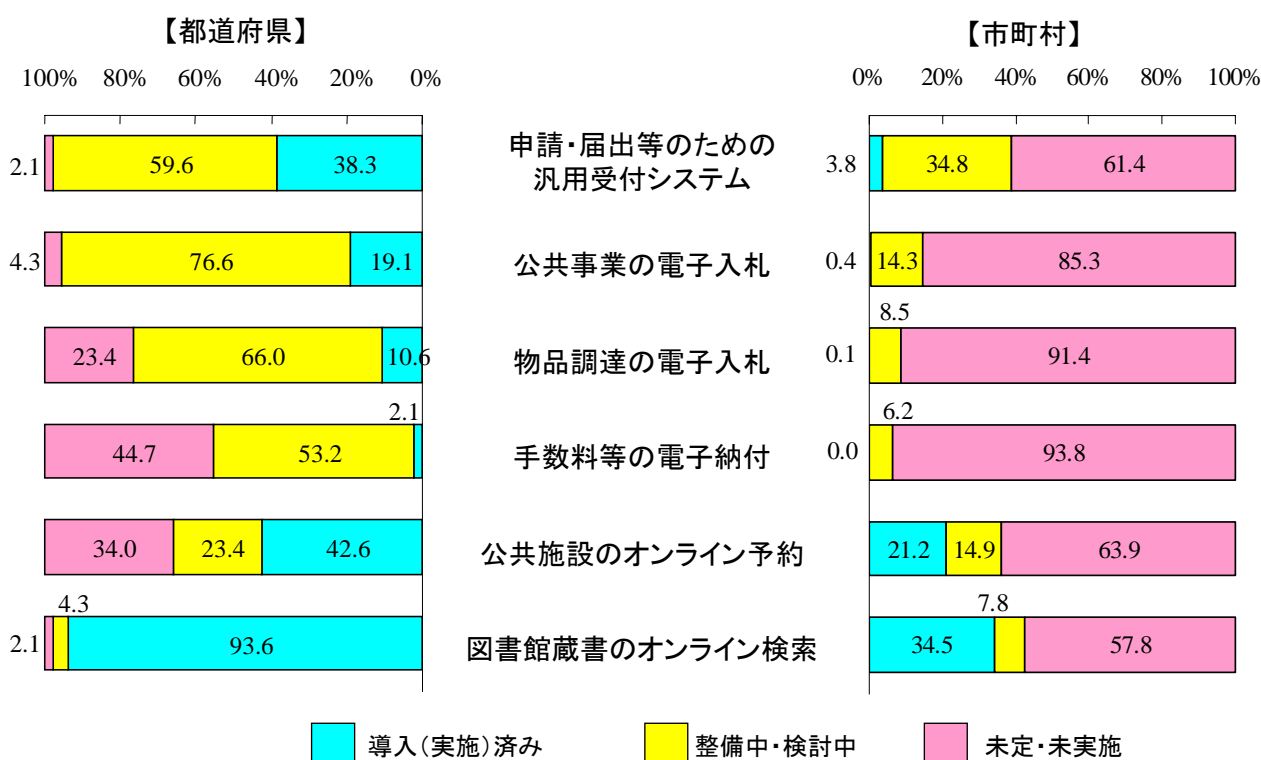
韓国: インターネット接続比率(2000年)

106. 行政分野におけるICT利用の現状と課題

行政分野については、e-Japan戦略における重点5分野、e-Japan戦略Ⅱにおける先導7分野の一つとして電子化が進められてきている。たとえば、2004年3月末時点で国の行政機関が扱う申請・届出手続きの96.2%がオンライン化され、2003年度末までに97%をオンライン化するとの目標はほぼ達成され、2003年度のオンライン申請の利用率は81%に達している。しかし、これは、特定の事業者が繰り返し利用する輸出入関係や特許などの特定手続きのオンライン利用が多いためであり、各府省の汎用的な手続きのオンライン申請の利用率は、わずか0.7%にすぎない。また、地方自治体における行政手続き等のオンライン化の現状をみると、都道府県では順調に整備・導入が進んでいるが、市町村での取組みが不十分であることがわかる（図表106）。国民が利便性を実感できる電子政府・電子自治体の構築のためには、国民の生活に密着した自治体の行政サービスのオンライン化、ワンストップ・アクセス化が重要な課題である。このためには、先進的な電子自治体の成功事例から得られる知見を共有し、住民基本台帳ネットワークを基礎とする公的個人認証サービスの利用を促進する必要がある。

また、行政の情報化が、行政効率の改善や行政サービスの向上に結びついていないという批判もあり、単に情報化を進めるのではなく、コスト削減、サービス向上という成果を生み出す情報化を進めていく努力が必要である。

図表106. 地方自治体における行政手続き等のオンライン化の現状



(出典) 「地方自治体情報管理概要」(平成16年10月、総務省自治行政局)よりFRI作成

107.就労・労働分野におけるICT利用の現状と課題

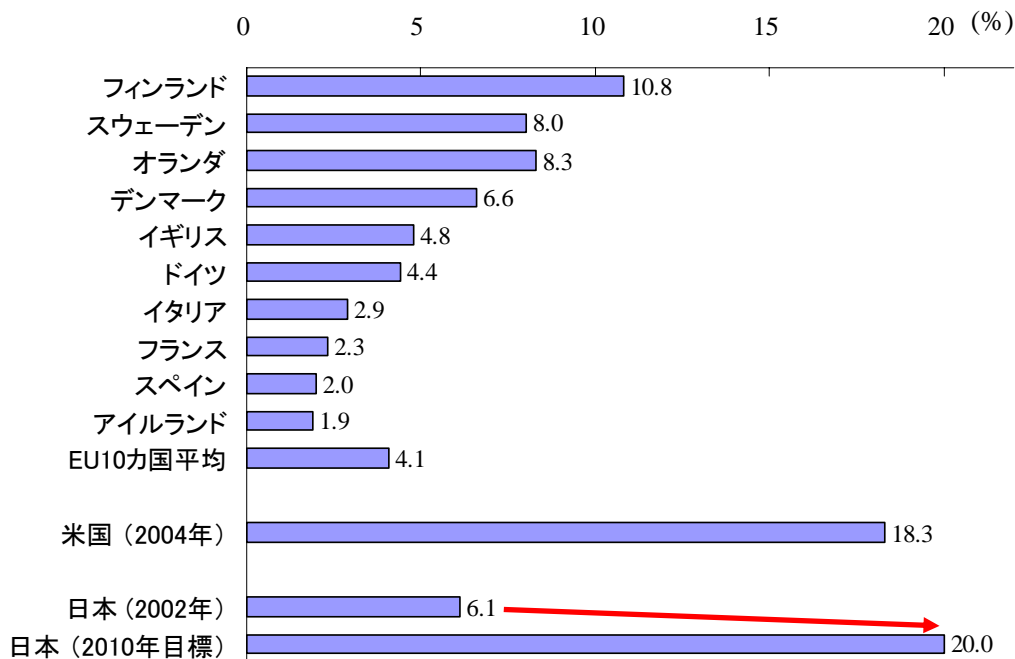
就労・労働分野は、e-Japan戦略Ⅱの先導7分野の一つであり、求人求職情報の電子化、ICTを活用したテレワーク環境の整備によって国民一人ひとりが適材適所で能力を発揮できる社会を実現するという目標を掲げている。

既に、求人求職情報については、民間企業による求人求職サイトが数多く存在するほか、ハローワークが持つ数十万の求人情報もインターネット上で検索可能となっている。

一方、テレワークについては、e-Japan戦略Ⅱにおいて、2010年までに全就業者に占めるテレワーカーの割合を2割にするという目標が設定されており、図表107は、その目標値と日本の2002年時点のテレワーカー比率を、欧米の現状と比較したものである。テレワーカーの定義が、EU10カ国、米国、日本のそれぞれで異なるために直接比較することはできないが、e-Japan戦略Ⅱの目標は米国の現状に近いレベルであり、2002年時点の数字からみるとかなりギャップはあるが、達成不可能な数字ではないと思われる。

日本でテレワークが進まない根本的な原因は、会社側、特に人のマネジメントにあると専門家は指摘している。目の届かないところで働く人の評価ができない企業が多いのである。情報通信インフラが整備され、2004年3月には「情報通信機器を活用した在宅勤務の適切な導入及び実施のためのガイドライン」が策定され、環境は整っている。企業の積極的なテレワーク導入への企業の積極的な取り組みが期待される。

図表107. テレワーカー比率の国際比較



(出典) 「2002年時点の日本におけるテレワークの実態」国土交通省などを基にFRI作成

- (注) 1. データの出所は、EU10カ国はEcaTT(2000)、米国はITAC “2003-2004 American Interactive Consumer Survey”、日本は：国土交通省『2002年度テレワーク実態調査』
 2. EU10カ国、米国、日本のそれぞれの調査における「テレワーカー」の定義は異なっている
 3. EU10カ国と米国は労働力人口に占める割合であり、日本は就業者全体に占める割合